	令	和4年度 事務事業記	平価表	9146 一般会計
事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事 份争未担ヨ	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標	票	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る							
	めざすり		市内で働く人	市内で働く人が増え、生き生きと働いている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等による義務付けの有無		の有無	無								
車改車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和52年度			設定無し						

昭和52年度										設正	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								<u>(</u> <u>E</u>	単位:千	-円)
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従				3年度	・(決	算額)	4年度	(決算額	頁)		(予算額	
業員	事	業費				246			282			416
		件費				2, 978		2, 978		2		2, 979
目的	総	事業費				3, 224		3	3, 260		3	3, 395
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。		5年度	事業	費(⁻	予算額	頁) 財源内部	5					
				国支出								C
				県支出	出金							C
手段、手法【実施手法:直営				市債								C
・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場				その								(
や 小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業				一般與								416
に貢献した方々を表彰します。		工事		計								416
	<u>3.</u>	活動内			I - who c \l	tet.					227.7.1	
	活	名称	慢	き工場	表彰	数 	単位					工場
	動	内容	说明 優良工場と			として表彰する事業所数						
	指				3年			4年度	(当該年度	£)	5年度	
	標			予	定	1		1			1	
成 果 (効果・予測)	┨ ′			実	績	0		1				
・市内中小企業の発展と勤労者の勤労意欲や技術の向上	`~	名称	優」	優良従業員表彰数 単位 人							人	
が図られます。	活動							表彰する	事業所	数		
	指					3年度		4年度	(当該年度	₹)	5年度	
	標	指標値		予	定	40			40		40	
	2			実	績	26		27				
	·T	名称	技能	 能職功	労者	・優良技能者	大表彰数	ζ		,	単位	人
	活動	内容	说明	卓越した技能を持ち		技能を持ち、	う、貢献した技能者や若		者や若手	技能者の	の表彰人	数
課題	指					3年度		4年度	(当該年度	£)	5年度	
・技能後継者が減少しており、勤労の励みや技能の伝承 になるような式典の実施が必要となります。	標 3	 指標	値	予	定	21			21		21	
になるよりは八典の美胞が必要となりまり。	3			実	績	12			14			
	活	名称									単位	
	動	内容	说明									
	指					3年度		4年度	(当該年度	£)	5年度	
	標 4	 指標	値	予	定							
	4			実	績							
						1						

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。

5.評価結果										
	Ī	平価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。						
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。						
市の関与の妥当性				市内中小企業や勤労者を表彰する事業のため、市が実施する必要があります。						
	Α	Α	Α							
	Ī	评価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	2年度	3年度	4年度	A: 十分に成果を上げている。						
事務事業の成果				市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。						
	Α	Α	Α							
	Ī	评価結果		享業費、人件費は適正か。						
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費				事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。						
	Α	Α	Α							
	Ī	平価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性				公平性に配慮し、事業を遂行しています。						
	Α	Α	Α							
	Ī	平価結果	Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。						
11 A 44 E7 e5	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮				広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供な行いました。						
	Α	Α	А	供を行いました。						

	令	和4年度	事務事業詞	评価表	9148 一般会計
事務事業名	障がい者雇用促進支援事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担目	市民経済部	産業	活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る							
	めざすり	基本目標 社会の健康・市民の活力があふれるまち 個別目標 まちのにぎわいと地域経済の振興を図る めざす成果 市内で働く人が増え、生き生きと働いている 称 無									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	 る義務付けの	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
尹伤争未の刑旧		平成03年度			設定無し						

17000012	TAMOO TO										
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								(単位:	千円)
障がい者を雇用している市内事業所				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	頁) [5年度(予算	算額)
	事	業費				1,042					1, 583
	3. 活動指標 1 本 + <				744			744		745	
目的	総	事業費				1, 786		2	2, 126		2, 328
障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。		5年度	事業	費 (-	予算額	1) 財源内	訳				
											0
				県支は	出金						0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							0
・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金				その作	也						0
(市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合				一般見	財源						1, 583
1人あたり3万円)を交付します。	総事業費 3年度 (決算額) 4年度 (決算額) 5年度 (予算			1,583							
	3.	活動内	容								1, 583 745 2, 328 0 0 0 0 1, 583 1, 583 単位 千円 5年度 1, 570 単位 人 5年度 5 単位 5年度 単位
	·	名称	補助	力金交	付額					単位	千円
		内容訪	朗	当該	年度	の合計額					
	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年月	度
		指標的	値	予	定	2, 6	10	2,	003	1, 57	70
成果(効果・予測)	'			実	績	1, 0	30	1,	370		_
・障がい者の雇用の促進と安定が図られると同時に、企		名称	申請	事業	所に	 おける新規	補助対象	者数		単位	人
業の障がい者雇用率が上がります。	第業費	内容訪	明 新規に雇用された障がい者の数								
		5年月									
		 指標(値	予	定	5			5	5	
	2			実	績	13	3	8			
	`~	名称								単位	
		内容説	朗								
課題						3年	度	4年度	(当該年度)	5年月	度
・障がい者の雇用促進に向け、市内事業所に対して事業	-	 指標(値	予	定						
内容の周知を行う必要があります。 	3			実	績						_
	`~	名称								単位	
		内容説	朗								
	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年月	
		指標	値	予	定						
	4			実	績						

4. 今後の方針等						
	2年度	I : 現状のまま継続	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I :現状のまま継続
	障がい者	音の雇用促進に向け、引き級	たき 市内事	事業所に対して事業内容の原	周知に努る	めます。
今後の方針等						
7 24 75 21 3						

5.評価結果				
	ī	平価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
	Α	Α	Α	
	Ī	评価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				市内中小企業の障がい者雇用に役立っています。
	Α	Α	Α	
	Ī	平価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
	Α	Α	Α	
	Ī	评価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	Α	Α	Α	
	Ī	评価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				広報やまとやホームページで周知を行った他、障がい者雇用法定雇用率適用企業に対
	Α	Α	Α	して現状調査を行い、補助金対象企業へは補助申請について情報提供を行いました。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9151 一般会計
事務事業名	勤労者サービスセンター支	援事業		
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	きの期間							
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち				
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る				
基本目標 総合計画体系社会の健康・市民の活力があふれるまち まちのにぎわいと地域経済の振興を図る 市内で働く人が増え、生き生きと働いている根拠法令名 称当該事業の法令等による義務付けの有無無								
根拠法令	名 称							
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無					
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間			
事務事業の期間		平成06年度			設定無し			

学初学术 (27 初 间	平成06年度										設定	無し		
2. 事務事業の概要														
対 象		総事	業費								<u>(È</u>	单位: -	千円)	
補助金交付対象:大和市	勤労者サービスセンター				3年度	(決	:算額)	4年度	(決算額	額)	5年度	(予算	額)	
事業の対象:中小企業の	勤労者	事	業費				14, 600		14	4,600			4,600	
		人	、件費				744			744			745	
目的		総	事業費				15, 344		15	5, 344		15, 345		
中小企業で働く勤労者の	福利厚生の向上と生活の安定を		5年度				頁) 財源内	l訳						
図ります。					国支出								C	
					県支出	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
	センターに対し運営費の一部を				その作								(
補助します。					一般原								4,600	
		2	工制计		合 計							1	4,600	
		3.	活動 内 名称		/ / / ·	±-306.4	/rl. 36/.					24.74	Tr1	
				共	斉給付	事業1	件数 					単位	件	
		活動	内容詞	兑明	全福	iネッ	ト慶弔共済	利用件数	Ţ					
		指					3年	度	4年度	(当該年度	复)	5年度		
		標	 指標	値	予	定	60	0	600			600		
* B / 1 B 7 W		1	111111111111111111111111111111111111111	-	実	結	49	g		498				
成果(効果・予測)	무대로 따라 사ж 가면 기차 별 가수													
	福利厚生の水準が低くなりがち 者に対して一定のサービスを提	江	名称	人	間ドッ	ク・!	生活習慣病	i 検診受検	助成金	件数		単位	件	
は中の中が企業の動力 供することができます			活 内容説明 指		社明 人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数									
							3年	度	4年度	(当該年度	i該年度) 54			
		標	 指標	値	予	定	10	0		100		100		
		2			実	績	64	1		66			_	
			名称					ı				単位		
		活動	内容記	兑明										
課題		指					3年	度	4年度	(当該年度	隻)	5年度		
	営安定を図る必要があります。	標	 指標	値	予	定		~	- 1 /2			- 1 /2	-	
		3	11111	- 11	実	績							_	
			名称									単位		
		活動	内容記	党明										
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度		
		標	 指標	値	予	定								
		4			実	績							_	

4. 今後の方針等 2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続

引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業を取捨選択することにより効率的な運営に努めます。

5.評価結果				
81	į	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
	Ī	評価結果	ŧ	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つことに役立っています。
	Α	А	A	
評価結		評価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	Α	必要最低限の事務局体制としております。
	į	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれております。
		評価結果	₹	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	Α	А	Α	広報誌、ホームページ、ラジオ放送などを通じて情報提供を行っております。

	令	和4年度 事務事業	美評価表	9154 一般会計
事務事業名	若年者就労支援事業			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	产業活性課	企業活動サポート係	些田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
めざす成果 市内で働く人が増え、生き生きと働いている										
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事業開始年度				事業終了(予定)年度		事業期間				
事務事業の期間		平成16年度				設定無し				

予切予未♥>別問	平成16年度										設定组	無し	
2. 事務事業の概要													
对 象		総事	業費								(単	位:十	F円)
未就労の若年者					3年度	[(決	算額)	4年度	(決算額	頁)		(予算	
		事	業費				990			660			671
		人	、件費				2, 233		4	2, 233			2, 234
目的		総	事業費				3, 223			2, 893			2, 905
若年者の就職活動を支援し	ます。		5年度	事業	費(⁻	予算額	頁) 財源内	訳					
					国支は	金出							C
					県支は	出金							C
手段、手法【実施手法:					市債								(
	カウンセリングや体験型セミ			_	その他								C
	また、ハローワークと連携し				一般								671
た就職活動支援セミナー	や就職面接会を実施します。				合計								671
		3.	活動内	容_									
			名称	+-	ャリア	カウ	ンセリング	`開催日數	女			単位	日
		活動	内容記	说明	外剖	委託	先によるキ	・ャリアメ	カウンセ	リングの関	昇催に]	にる日業	 汝
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	估	予	定	18	3		18		18	
		1	1日1示 	旭						10			
成 果(効果·予測)					美	績	18	3		18			-
	経済的自立を促すことができ		名称	体縣	本験型セミナーの開催日数							単位	日
ます。		活動	内容記	朔	月 外部委託先による体験型セミナーの開催日数								
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定	6			3		3	
		2			実	績	6			3			-
			名称	就耶	哉活動	支援	セミナーの	開催日数	女 女			単位	日
		活動	内容認	胡	ハロ	ーワ	ーク職員に	 よる就罪	競活動支	 愋セミナ-	 -の開作	 崖日数	
課題		指					3年	 度	4年度	(当該年度)	5年度	
	できるように、PRに努める	標	 指標	値	予	定	4			4		4	
必要があります。		3			実	績	4			4			-
			名称						I.			単位	
		活動	内容記	说明									
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定							
		4		.—	実	績					+		
						1							

<mark> 2年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 3年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 4年度</mark> **Ⅰ:現状のまま継続**

・ハローワーク大和と連携した就職支援イベントを実施するなど、若年者の就職機会を提供していきます。 ・大和市、茅ヶ崎市、鎌倉市、藤沢市、綾瀬市、寒川町、ハローワーク大和、ハローワーク藤沢、大和商工

今後の方針等 会議所、茅ヶ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、藤沢商工会議所、綾瀬市商工会、寒川町商工会との連携により、高校の就職支援担当者と企業の採用担当者の就職情報交換会を実施し、高校生の地元企業への就職を引き続き支援していきます。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	1	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	若年者の就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
		评価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	Α	就業に向けた相談やセミナーの開催等により実際に就労に結び付くなど成果が出ています。
	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
	Ī	评価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	A A A			事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状の ままで適正といえます。
		评価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	Α	窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分 な配慮を行っています。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9160 一般会計							
事務事業名	大和商工会議所運営支援事	和商工会議所運営支援事業									
車	部名	課名	担当名	責任者							
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊							

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	漂	社会の健康・	土会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る								
あざす成果 商店街や企業が活発に活動している											
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無	無							
事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間		平成06年度			設定無し						

事切事本の利用	平成06年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総事	業費								<u>(</u>	単位:千	円)
交付先:大和商工会議所				3	年度	(決	:算額)	4年度	(決算額	預)	5年度	(予算額	()
			業費				49, 840		50), 140			, 840
			、件費				1, 489			1, 489			, 489
目的		総	事業費				51, 329		5	1,629		51	, 329
	を行い、市内の商工業の振興・		5年度事				頁)財源内	訳					
発展を図ります。					国支と								0
		-			支持	出金							0
手段、手法【実施手法		-			┣債 への	ıL							0
・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費					その作								, 000
の一部を補助します。	融資事業財源の貸付を行いま				-般則								, 840 , 840
・八相間上云磯別が177 す。	大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	2	活動内容		п							43	, 040
┃ ,。 ┃・各事業の協力・連絡調	敷等の支援を行います	<u>3.</u>			^	A-11.	л д з / <u></u>	W.				34 /T	/tl-
	正寺の入版で刊(よう。	活	名称	(用切	金•	貨付金	金の申請件	奴 ———				単位	件
		動	内容説明	明	商工	会議	所への補助	金及び貸	付金の	申請件数	ζ		
		指					3年月	变	4年度	(当該年)	度)	5年度	
		標	15.12.14	_ [予	定	3			3		3	
		1	指標値										
成果(効果·予測)					実	績	3			3			
会員数が維持され事業	内容が充実することで、市内商		名称									単位	
工業の振興・発展を図	ることができます。	活	内容説明	08									
		動		נעיי									
		指		_			3年月	芟	4年度	(当該年)	度)	5年度	
		標	 指標値	1	予	定							
		2			実	繕							
						434							
		活	名称									単位	
		動	内容説明	明									
		指					3年月	查	4年度	(当該年)	度)	5年度	
	境は、依然厳しい状態が続いて	標		Г	予	定	0-77	X	寸十尺	(1221)	27	0 ⊤ / <u>X</u>	
います。	Service Primary of Primary 1921	3	指標値]/								
・市内商工業の経済発展	のためには、商工会議所と密に				実	績							
	な商工行政の施行が求められて		名称									単位	
います。		活											
		動	内容説明	明									
		指					3年月	隻	4年度	(当該年)	度)	5年度	
		標	 指標値	5	予	定							
		4	1日1示性	-	—	∉							
					実	績							

 2年度
 I:現状のまま継続

 3年度
 I:現状のまま継続

大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会 議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。

今後の方針等

5.評価結果										
	Ī	评価結果	//==	市が関与する必要性があるか。						
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。						
市の関与の妥当性	Α	А	Α	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。						
	Ī	评価結果	Į.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	2年度	3年度	4年度	A: 十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	А	А	А	ロナ禍における市内事業者等に対して、国や神奈川県の支援情報をはじめ、 の経済対策についても積極的に情報提供を行うとともに、増加する経営相談 も丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポート できていたと考えます。						
評価結果				事業費、人件費は適正か。						
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	Α	事業費は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。						
	Ī	评価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	A	A	Α	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的としており、 その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益と負担は適正であると判 断されます。						
		评価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。						
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮	А	А	Α	商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等により商工業に関する情報発信を行っています。						

	令和	和4年度 事務事業	評価表	9168 一般会計
事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目:	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	が活発に活動している						
根拠法令	名称	中小企業信用保険法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间					設定無し					

										設定第	無し
2. 事務事業の概要											
	総事	業費								(单	单位:千円)
大和市内で事業を営む中小企業者等				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算	額)		(予算額)
	事	業費			1,	057, 572		1, 07	9, 493		1, 079, 246
	人	、件費				7, 444			7, 444		7, 447
目的	総	事業費				065, 016		1, 08	86, 937		1, 086, 693
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図り		5年度				頁) 財源内	訳				
ます。				国支							0
てい ては「中本では、古台	-			県支	出金						0
手段、手法【実施手法: 直営 ・市内金融機関を通じた間接融資(事業資金・緊急支援	-			市債 その ⁶	lih						1 000 000
・川門金融機関を通じた間接触員 (事業員並・系志又接 資金・起業支援資金) を行います。				一般							1, 000, 000 79, 246
・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行				· NZ:							1, 079, 246
います。	3	活動内									1, 0.0, 210
・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。	<u> </u>	名称		小企業	事業資	資金等融資	実行額				単位 千円
	活	内容	学8 日	日起	値は	、預託額に	- 日標協計	周密を乗	上た額		
	動指	1701	10-91	ни	K IETS	3年	_		(当該年)	度)	5年度
	標	上 上 指標値		予	定	2, 500		2, 280, 000			, 280, 000
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	1815		実	績	3, 012	. 400	1. 7	798, 480		
成果(効果・予測) ・大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立		名称	£([-	 子補絹			,				単位 千円
に寄与します。	活										土 [元] 111
・大和市内の起業を促進します。	動	i									
	指					3年	■度 4年度 ((当該年)	度)	5年度
	標 2	指標	値	予	定	35, ()38	4	5, 360		64, 751
				実	績	30, 0)73	4	6, 963		
	`~	名称	信月	用保証	料補具	助金額					単位 千円
	活動	内容	説明	目標	標値は-	予算額と同	割額				
課題	指					3年	 度	4年度	(当該年)	度)	5年度
・中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事	標。	 指標	値	予	定	15, ()46	3	4,600		14, 312
例等も参考にするなど、様々な方策を検討していく必要があります。	3			実	績	27, 3	399	3	2, 529		
		名称									単位
	活動	内容	説明								
	指					3年	度	4年度	(当該年)	度)	5年度
	標	 指標	値	予	定						
	4	10.19	· 112	実	績						
				_^	120						

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進めます。

5. 評価結果										
	Ē	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。						
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。						
市の関与の妥当性				市内中小企業の経営安定化を図るうえで市が関与する必要性があります。						
	А	А	Α							
	Ī	評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果				当該事業においては、件数、金額ともに安定して推移しています。						
	А	Α	Α							
	評価結果			事業費、人件費は適正か。						
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費				事業費は実績を基に積算しており適正です。						
	Α	Α	Α							
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
事業費・人件費 A A 評価結	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。							
受益・負担の公平性				市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られ						
	Α	Α	Α	ています。						
	Ī	評価結果	Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。						
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮				市ホームページ、広報やまと、課作成チラシ、書式など、内容の改善を図りながら、						
	Α	Α	Α	さまざまな方法で情報を提供しています。						

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9176 一般会計
事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
総合計画体系 付 と 根拠法令 名	めざすり		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している					
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等による義務付けの有無		の有無	無						
		事業開始年度	:	事業終了(予定)年度	事業期間				
争伤争未の規則		昭和50年度			設定無し				

四/H00千度								政定無し	
2. 事務事業の概要									
対 象	総事	業費						(単位:千円)	
商店街団体・市民活動団体			3年月	シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シー・シ	算額) 4年度	(決算額	類) 5	年度 (予算額)	
	事	業費			161		577		
		、件費			6, 700				
目 的		事業費			6, 861				
商店街の活性化及び販売促進を図ります。			善	予算家	到)財源内訳 1			,	
		1/27/	国支		R/ WIMST JUX			0	
			県支					0	
手段、手法【実施手法: 直営 】	1		市債					0	
・大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性	1		その	(出)				0	
化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行			一般!					13 672	
う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。			合 言						
	3	活動内容							
	0.7		松本口	: 公二 口	/+ */-	支(決算額) 5年度(予算額) 577 13,672 5,806 11,171 6,383 24,843 0 0 0 0 13,672 13,672 13,672 13,672 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 14 15 16 17 18 18 19 10 10 11 12 13 14 15 16 17 18 18 19 10 11 12 13 13 14 15 16 17 18 19 10 10 10 10 11 12 13 14 15 <t< td=""></t<>			
	活	名称 支	援商店	河 回1	<u></u>			単位 団体	
	動	内容説明	現 支援商店街団体等(チャレンジ事業含む)						
	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度	
	標	指標値	予	定	61		58	57	
	1		=	績	57	58			
成果(効果·予測)			天	不 良	51		90		
・大和市商業戦略計画により短期的かつ具体性のある施		名称						単位	
策の方向性を示すことができます。	活	内容説明							
・魅力的な商品開発をすることで、来街者が増え、商店	動	内谷武功				1			
街の評価が高まり、商業活性化を図ることができま	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度	
す。	標	指標値	予	定					
	2	74,000	実	績					
		名称						単位	
	活							+14	
	動	内容説明							
課題	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度	
・連携型チャレンジ事業により創出した地域ブランドを	標	 指標値	予	定					
根付かせる仕組みが必要です。	3		実	績					
		名称						単位	
	活動	内容説明							
	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度	
	標	上 上 指標値	予	定		, ,2		52	
	4	1日1示 但	-	績					
				小貝					

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

新型コロナウイルス感染症の影響で商店街や各商店の運営・経営が厳しい状況にある中、様々な商業活性化策に取り組むとともに、本市だけでなく国や県の支援策等を商店街等に積極的に情報提供し、魅力的な商品等の開発に向けた連携型チャレンジ事業や商店会ホームページ等の活用促進を呼び掛けていきます。

今後の方針等

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	А	Α	市内商業の魅力向上や活力再生を図るうえで市が関与する必要性があります。
		評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	魅力的な商品・サービスの開発や商店会ホームページの活用促進についてさらに推進 する必要があります。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	A	А	А	事業費、人件費ともに、実施する事業に応じた必要最小限の支出であり、適正な水準です。
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	A	А	А	受益の公平性や負担の適正化に配慮して、事業を遂行しています。
	Ī	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	Α	А	Α	市ホームページ等を通じて情報提供するなど、社会的配慮を行っています。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	26636 一般会計
事務事業名	企業活動促進支援事業			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	まの期間									
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無		無							
車改車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成22年度			設定無し					

2.事務事業の概要対象 対象 市内で活動を行う企業者 目的 販路拡大や販売促進を支援するなを図ります。		事	業費	2.4						()		
市内で活動を行う企業者 目 的 販路拡大や販売促進を支援するな を図ります。		事		2.4						/ 2		
目的 販路拡大や販売促進を支援するな を図ります。				2.4						(<u>E</u>	单位: -	F 円)
販路拡大や販売促進を支援するな を図ります。				० म	度(決算額)	4年度	(決算	額)	5年度	(予算	額)
販路拡大や販売促進を支援するな を図ります。		1	業費			119, 0	63	14	7, 170		21	.9, 779
販路拡大や販売促進を支援するな を図ります。			、件費			4, 8		4	4, 466			4, 468
を図ります。			事業費			123, 9		15	1,636		22	24, 247
	ど、企業活動の活性化		5年度事				原内訳					
7 CD 7 L PALETY + 444					支出金							0
				_	支出金	<u> </u>						0
手段、手法【実施手法: 直営・				市任								0
・企業活動振興に関わる奨励金の					の他	-						0
をPRするために展示会・商談					设財源	Į.						9, 779
る際に、会場使用料や展示・装置を持ちており、人業の大塚さん			T = L = =	<u>合</u>	āΤ						21	9, 779
を補助するなど、企業の支援を	付います。	3.7	活動内容									
		<u>,</u>	名称	展示会	等出	展料補助	金支給件数				単位	件
		活動	内容説	明 原	示会	等の出展	経費の一部を	を補助し	た事業所	数		
		指					3年度	4年度	(当該年)	隻)	5年度	
		標	 指標値	, =	5 定		17		17		17	
成 用 (効用, 予測)		1	JUN IE		€ 績	:	7		10			
成果(効果・予測)	NA						-		10			
・新たな企業の誘致や市内中小企		ュ	名称 当	奨励事	基 励事業計画認定件数							件
大、販売促進を支援することで、 図ることができます。	、甲内座乗の佔性化を	活動	内容説	説明 企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数								
		指					3年度	4年度	(当該年)	隻)	5年度	
		標 2		į 3	テ定		5		5		5	
				3	€ 績		5		7			_
			名称	1							単位	
		活動	内容説明	明								
課題		指					3年度	4年度	(当該年)	隻)	5年度	į
・展示会・商談会・博覧会等に出		標	 指標値	, T	, 定							
技術や独自技術による自社ブラー業他社との違いを明確にするこ		3			€ 績	:						
・市外から企業を誘致するために	· ·		名称		- 10						単位	
ある広報周知が必要です。		活	内容説明	18						丰四		
		動指	ייולם יבדינייו	21			2年度	1/年 庄	(当該年)	+)	5年中	£
		招標 標		-	ے د		3年度	4千戊	(コ談牛)	Z)	5年度	
		1 / 4	指標値	<u> </u>	5 定							
				3	1 積							_

 2年度
 II:見直しのうえで継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

・大和市企業活動振興条例施行後の実績、コロナ禍の経済状況等を踏まえて、引き続き条例に基づく奨励措 置等の周知に努めるとともに、市内の企業活動の振興につながる活動について検討しながら事業を継続し ます

今後の方針等

5.評価結果				
O : #1 IE-1-E2/4	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
	A	A	A	
	Ī	評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への企業誘致につながっています。
	А	А	А	
	į	評価結果	₹	事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
				事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
	А	Α	Α	
	_	/ / F		高光 0 0 不被 1 位 P 0 次 不 # 1 1 图 2 1 元 + 7 1 1
	-	評価結果	ŧ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
57 A40.054	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	Α	Α	Α	
				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、
	Ī	評価結果	Į	RES RE
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催しなどにて情報提供は行いよりよ
	А	А	А	供を行いました。

	令	和4年度 事務事業	評価表	35719 一般会計
事務事業名	さがみロボット産業特区促	進支援事業		
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	まの期間									
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無									
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		平成26年度			設定無し					

事務事業の期間	平成26年度				3 2144		<u></u>			設定無		
0 声変声类の振声	1777									13 27 27		
2.事務事業の概要 対象		総重	業費							(畄	位:千	田)
	トに関連した研究・開発を行う	小心一	不良	3年月	(決	質額)	4年度	(決算額	類)	 5年度		
市内の中小企業等	T TORKE OTCOME PROBLEM P	事	業費	0-1-12		4, 516	1-12		1, 262			الم الم
111111111111111111111111111111111111111			件費			2, 233			2, 233			3, 724
目的			事業費			6, 749			3, 495			7, 757
市内ロボット関連企業や	ロボット等を活用してカーボン		5年度事	業費(予算額	(1) 財源内	引訳					
ニュートラルの促進を図	る企業への支援を行うことによ			国支	出金							0
り、市内産業をより一層	発展させていきます。			県支	出金							0
手段、手法【実施手法			市債									0
	ベーションに参画している企業			その								0
	や設備導入費を補助するととも			一般								, 033
	共同研究組織に対する支援を行			合 i	<u> </u>						4	ł, 033
います。	WE OPP & FIZA OF	3.;	舌動内容									
	特区」のPRを図るために、ロ	·=	名称	「神奈川	版オー	ープンイノ	/ベーショ	ン」参	画企業数	女 .	単位	社
ふット展示寺を囲し、	市民の意識を高めていきます。	活動	内容説明	月「神	奈川	」に参画	画する市内企業の数					
		指				3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度	
		標	 指標値	予	定	2	0		20		20	
成果(効果·予測)		1	74,7412		績	1	 5		15			
	特区」加入を契機として、生活		名称 =	コンサル	ティ)	 ング実施数	<i></i>				単位	社
	等への各種支援施策を実施する	活	内容説明					×				
	規産業の創出等、市内企業の活	動									Г <i>Н</i> - ф	
性化に繋がることが期	待できます。	指						4年度		(度)	5年度	
		標 2	指標値	予	定	3	3		3		2	
		_		実	績	3	}		2			
			名称							-	単位	
		活動	内容説明	月								
課 題		指				3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度	
	開発に向けた検討にあたり、市	標	 指標値	予	定							
内事業所との連携が必	要です。	3	74,5412	実	績							
			名称			<u> </u>					単位	
		活	内容説明	В								
		動指	四台武	מ		3年	中	1年度	(当該年	(中)	5年度	
		標	16 177 1	35	定	٥ 4	- 文	4千戌	(当該牛	12/	J+皮	
		4	指標値									
				美	績							

 2年度
 I : 現状のまま継続
 3年度
 Ⅱ : 見直しのうえで継続
 4年度
 Ⅱ : 見直しのうえで継続

カーボンニュートラルの実現に向けて、ロボットやデジタル技術を活用した支援を行う新規事業を展開するための検討を進めます。

今後の方針等

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				市内産業をより一層発展させるため、市が実施する必要があります。
	Α	Α	Α	
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	3			市内産業をより一層発展させることに役立っています。
	Α	Α	Α	
評価結果			Į	事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	<u> </u>	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	Α	Α	Α	
				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、
	Ē	評価結果	!	RESIDENT REPORT TO A DATE OF THE PROPERTY OF
41 A 44 = 7 = 1	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。
	Α	Α	Α	 M G 1 k . マ ೧ l C ⁰

	令	和4年度 事務事業記	評価表	40644 一般会計
事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担ヨ	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目:	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	が活発に活動している						
根拠法令	名称		1							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
尹衍尹未の別旧		平成29年度			設定無し					

事務事業の期間	平成29年度										設定统	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(单	位:∃	F円)
市内での起業を目指す個	人又は起業後間もない個人事業				3年度	き(決	:算額)	4年度	(決算額	額)	5年度		
主、法人			業費				170			372			2, 960
		-	件費				1, 489			1, 489			1, 489
目的		総	事業費				1, 659			1,861			4, 449
起業の促進により、市内]産業の活性化を図ります。		5年度				質) 財源内]訳					
					国支出								
ての ては『中井ては	. <u>+ 24</u>	-			県支	出金							
手段、手法【実施手法		4			市債	مان							
	(起業家向けレンタルオフィス) 6、入居者は選考委員会による選				その他								0.000
を買し出しまり。なお考で決定します。	の、八店有は選名安貝云による選				一般的								2, 960 2, 960
•	、居者には、退去後に市内の店舗	2 :	汗酬										2, 900
	場合に起業家支援助成金を支給	3.4			Ŀ 1 +⁻	1 AHE 1	+			フナ ※半し)		** /T	F ===
します(条件あり)。	· 加口 [[起来水入波功队亚飞入阳	活			よと起	美豕.	支援スペー	- 人人店区	上	延へ致) 		単位	区画
	「販路開拓」、「人材育成」の	動	内容記	说明	やま	と起	業家支援ス	くペースの	つ入居者	がいる区	画数(建	正べ数)	
	まについてのサポートセミナーを						3年	度	4年度	(当該年原	隻)	5年度	:
開催します。		標	114.1		子	定	5		. , ,2	5		5	
		1	指標	値									
成果(効果·予測)					実	績	5			5			-
・起業の機運を高め、市	i内での起業を促進すると共に市		名称	やる	まと起	業家	支援スペー	-ス入居者	が起業	数		単位	名
内産業の活性化を図り	ます。	活	中家部	× 00	.eh-t	· 1, ±2:	 業家支援ス		見老の	さ ナ の 扫	光光米		
		動	内容記	エリナ	*63	(C)(L)							
		指					3年	度	4年度	(当該年周	度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定	0	1		0		2	
		2			宔	績	0			0			
		活	名称	\$	まと起	業家	サポートセ	ミナー甲	3込率			単位	%
		動	内容認	说明	セミ	ナー	の募集定員	員に対する	5申込者	数の割合	•		
		指					3年	度	4年度	(当該年原	隻)	5年度	;
	-ズを、起業を目指す個人、起業	標	11-1-		子	定	0	-		0		80	<u> </u>
後間もない個人事業主	法人から数多く拾い上げて把	3	指標	値			_						
握に努め、より有効な	起業促進施策を検討していく必				実	績	0	1		0			-
要があります。			名称									単位	
		活		¥ pn									
		動	内容語	元明									
		指					3年	度	4年度	(当該年月	度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定							
		4	1017		宇	績							
					天	小貝							

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

起業に係る支援のニーズ把握に努めると共に関係機関との連携を図りながら、起業者支援を継続して実施します。

今後の方針等

5.評価結果				
9 · #	Ī	評価結果	ŧ	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	А	Α	政府の掲げる「新しい資本主義」の重点投資分野の一つである起業者支援について、 市が起業を目指す個人等のニーズを的確に把握し、支援を行うことが重要です。
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度 3年度 4年度		4年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	やまと起業家支援スペースは全区画使用されており、やまと起業サポートセミナーの募集定数に対する申込み数も多く、成果を上げています。
評価結果				事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	Α	事業の実施に対して必要最低限の事業費及び人件費で実施しており、適正な水準です。
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	起業家支援スペースの入居については選考委員会を設けて公平に選考を実施しており 、公平性が保たれています。
	Ī	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	
社会的配慮	А	А	А	社会的配慮を念頭に置いて事業を実施し、十分な取組みを行っています。

	令	和4年度 事務事業記	平価表	9147 一般会計
事務事業名	中小企業退職金共済制度支	接事業		
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	まの期間								
	基本目	漂	社会の健康・	±会の健康・市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る					
めざす成果 市内で働く人が増え、生き生きと働いている									
根拠法令	名称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
争伤争未の規則		昭和49年度			設定無し				

PETH IV 及									及た…し
2. 事務事業の概要									
対 象	総事	業費							(単位:千円)
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業			3年月	医(決	:算額)	4年度	(決算客	頁) !	5年度(予算額)
主	事	業費			15, 282		16	, 737	16, 738
	人	、件費			744			744	745
目的		事業費			16, 026			, 481	17, 483
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	11.0	5年度事業	* 書(11, 100					
		0千尺于3	国支		只/ 別////	10/\			0
			県支						0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市債	ㅠ 亚					0
・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済			その	luh					0
		-							
制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対			一般						16, 738
し、共済掛金の一部を補助します。補助金額は従業員			合言	Γ					16, 738
	3.7	活動内容							
400円)に対象月数を乗じた額。期間は掛金を払い	活	名称 中	退金補	助事	業				単位 千円
始めた月から36ヶ月。 ・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会	酒	内容説明	中小	心企業					
議所が取り扱っています。	指				3年	度	4年度	(当該年度)	5年度
	標	 指標値	予	定	16, 5	552	15	, 670	16, 738
5 -	1		±	績	15, 2	202	16, 737		
成果(効果・予測)				小貝	10, 2	202	10	, 101	
・市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定が図られ		名称							単位
ます。	活動	内容説明							
	判				3年	度	4年度	(当該年度)	5年度
	標		予	定	0 1	<i></i>	11/2	(-12,12)	01/2
	2	指標値							
			実	績					
	活	名称							単位
	動	内容説明							
課題	指		-		3年	度	4年度	(当該年度)	5年度
・中小企業等の事業主に加入促進を図る必要がありま	標	 指標値	予	定					
す。	3		実	績					
		名称							単位
	活	内容説明							
	動指	NATION			3年	由	1年度	(当該年度)	5年度
	標		~	_	34	戊	4十尺	(コ以十戌)	0十段
	1 7. 4	指標値	予	定					
			実	績					

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9149 一般会計
事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉	センター支援事業		
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	きの期間								
	基本目標	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る					
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	市内で働く人	市内で働く人が増え、生き生きと働いている					
		駐留軍関係離職	战者等臨時措置	法					
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
車殺車業の期間	事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成10年度			設定無し				

平成10年度											ポレ	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(単	望位:∃	千円)
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	頁)	5年度		
	事	業費		200		200		200				200
		、件費				372			372			372
目的	総	事業費				572			572			572
駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。		5年度				頁) 財源内部	7					
				国支出								(
7 CD 7 C				県支は	出金							(
手段、手法【実施手法: 直営 ・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐	-			市債 その(مان							(
・ 一												20
田 単	一般財源								200			
	3	活動内		- н								20.
	<u> </u>	名称		炎回数	r						単位	□
	活動	内容部				の開催回数					辛四	
		四台司	נשז	似未	- イロ 即ぐ	3年度	F.	4年度	(当該年度	:)	5年度	:
	指標	 指標	値	予	定	12	•		12		12	
成果(効果·予測)	1	10.1%		実	績	11			11			-
・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。		名称	相記	炎件数	[単位	件
	活動	内容部	朔	職業相談の相談件数 (20件×12回)								
	指					3年度	Ę	4年度	(当該年度	()	5年度	
	標 2	指標	値	予	定	240		4	240		240	
				実	績	16			8			-
	活	名称									単位	
	動	内容部	朔									
課題	指					3年度	Ę .	4年度	(当該年度	()	5年度	
・米軍再編成や基地の移転、縮小により駐留軍離職者の	標	 指標	値	予	定							
増加が見込まれます。また、その多くが高齢であるため再就職が困難です。	3	10.1%		実	績							
		名称				I					単位	
	活動	内容部	朔									
	指					3年度	Ę	4年度	(当該年度	()	5年度	
	標 4	指標	値	予	定							
	4			実	績							-

4. 今後の方針等							
	2年度	I :現状のまま継続	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現	状のまま継続
	駐留軍員	係離職者の就労支援が図	うれるため	り、今後も補助金交付を継網	売します。		
今後の方針等							

	令和	和4年度 事務事業語	平価表	9150 一般会計
事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ·事務事業の期間									
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす♬	 	市内で働く人が増え、生き生きと働いている						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
車殺車業の期間	事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和60年度			設定無し				

2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								<u>()</u>	単位:-	千円)
市内在住の勤労者				3年度	きくり	算額)	4年度	(決算額	預)	5年度	(予算	額)
	-	業費				150,000		150	0,000		15	50, 000
		件費				744			744			745
目的	総	事業費				150, 744		150), 744		15	50, 745
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者		5年度				頁) 財源内	引訳					
の福祉増進と生活の安定を図ります。				国支								0
7m 74 / htt 74 + 4			-	県支に	出金							0
手段、手法【実施手法:直営 】				市債	مان						1.5	0
・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中			_	その			150			50,000		
央労働金庫座間支店と預託契約します。			一般財源 合計						150, 000			
	2 :	活動内		-							1,	00,000
	<u>ن</u> د			ナンテ 人	□1 7/5+ H	ed nha					34 IT	→ III
	活	名称	生	古貨金	融資制	制度 ————					単位	千円
	動	内容部	朔	融資	実行	額:目標に	は利用可能	性残高(2	貸付枠-貸	付残高	高)	
	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	Ę
	標	 指標·	値	予	定	55,	372	62	, 022		70, 76	7
成 果(効果·予測)	1			実	績	2, 3	330		0			_
・市内在住勤労者の福祉増進と生活安定が図られます。		名称									単位	
	活動	内容部	胡									
	指					3年		4年度	(当該年度)	5年度	Ę
	標	 指標·	値	予	定							
	2	74 17.	_	実	績							_
		名称									単位	
	活動	内容部	胡									
課題	指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	F
・勤労者生活資金融資制度について、より利用者にとっ	標	 指標	法	予	定	0-1	- IX	1-12	(12)	,	در ⊢ ه	-
て利用しやすい制度を考えていく必要があります。	3	1日1示	但		績							_
		名称		_ ^	194						単位	
	活		4 00								丰四	
	動	内容部	다			0.5		45-	/.i. =4 = ±	.		
	指					3年	-	4年度	(当該年度)	5年度	
	標	指標	値	予	定							
	4			実	績							_
								L				

4. 今後の方針等						
	2年度	I : 現状のまま継続	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I:現状のまま継続
	引き続き	*利用状況や他自治体の状況	兄などを打	巴握しながら、事業を継続 1	」ます。	
今後の方針等						

	令	和4年度 事務事業	評価表	9152 一般会計
事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事份争未担日	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ·事務事業の期間									
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす♬	 	市内で働く人が増え、生き生きと働いている						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
車殺車業の期間	事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成10年度			設定無し				

2.事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(耳	单位:十	-円)
神奈川県連合会県中央地域連合				3年度	・(決	算額)	4年度	(決算額	頁) !	5年度	(予算	額)
		業費				500			500			500
		件費				372			372			372
目的	総	事業費				872			872			872
労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な	5年度事)財源内	訳					
発展と労働福祉の向上を図ります。	-		_	国支								0
				県支に	出金							0
手段、手法【実施手法:直営 】				市債	d.							0
・県中央地域連合に対し、事業費(メーデー、スポー			_	その								0
ツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン				一般財源合計					500 500			
等)の一部を補助します。	0 3	エチャ		1 6								500
	J. 7	活動内									227.11	
	活	名称	補具	力金交	付						単位	回
	動	内容説	眀	労賃	団体の	の正常かつ	健全な発	経展と労働	動福祉の向	上を	図るため	5
	指					3年	度	4年度	(当該年度)		5年度	
	標	 指標(直	予	定	1			1		1	
成果(効果·予測)	1	, ,,,,,,	_	実	績	1			1			-
・労働団体の健全な発展と労働福祉の向上が図られま		名称									単位	
す。	活動	内容説	明									
	動指		. , .			3年	度	4年度	(当該年度)		5年度	
	標	 指標(庙	予	定							
	2	1012		実	績							-
		名称									単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					3年	度	4年度	(当該年度)		5年度	
・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行され	標	 指標(庙	予	定		~				- 1/2	
るように見守る必要があります。	3	1012		実	績							-
		名称									単位	
	活動	内容説	朗									
	割 指					3年	度	4年度	(当該年度)		5年度	
	標	 指標(i	予	定							
	4	14 14 1	-	実	績							-
										1		

4. 今後の方針等						
	2年度	I : 現状のまま継続	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続
	労働団体	Þ支援の在り方について、 迫	「隣各市の	D動向を注視しながら検討	を重ねまっ	す。
今後の方針等						
7 12 07 73 12 1 47						

	令	和4年度 事務事業語	评価表	9153 一般会計
事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支	接事業		
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目標	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目標	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る					
	めざす月		市内で働く人が増え、生き生きと働いている						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
東政市業の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成10年度			設定無し				

2.事務事業の概要 (単位:千戸 第次 第二 (単位:千戸 第本業費 93 </th

事業費
大件費 372 37
#
本築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。 本登集技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営 費の一部を補助します。
能士の育成を図ります。 国支出金 県支出金 ・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。
国支出金 県支出金 県支出金 県支出金 東美田・
「中央
・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営 費の一部を補助します。
・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。 3.活動内容 名称 補助金交付 内容説明 建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助
(
A 計
A称 補助金交付 単位 単位 下
A称 本典技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助 本標
内容説明 建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助 1
1
成果(効果・予測) 指標値 予定 1 1 1 ・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。 名称 単位 内容説明 3年度 4年度(当該年度) 5年度 指標値 予定 実績 一一一
成果(効果・予測) 実績 1 1 ・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。 名称 単位 内容説明 3年度 4年度(当該年度) 5年度 指標値 予定 実績 1
が図られます。
動 内容説明 指標値 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 実績
指標 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 指標値 予定 実績
2 指標個
実績 ———
夕私 出
Table Tab
課題 3年度 4年度(当該年度) 5年度
・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行され 標 _{指揮値} 予 定
るように見守る必要があります。
名称 単位
Table Tab
指 3年度 4年度(当該年度) 5年度
標。
4

4.今後の方針等 2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続 建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っていますので、今後も事業を継続します。

	令	和4年度	事務事業詞	平価表	9155 一般会計
事務事業名	勤労者教育講座事業				
車致車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業	舌性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る					
	めざすり		市内で働く人が増え、生き生きと働いている						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事	業期間			
尹伤尹未以州旧		昭和59年度			設分	定無し			

四和D3千度									政定無し		
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費							(単位	: 千円)	
勤労者			3年月	隻(決	算額)	4年度	(決算額	項)	5年度(予	 算 額)	
	事	業費			30		1,0 1,0 1	30	- 12 (1	30	
		件費			372				372		
目的		事業費			402			372 402		402	
勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培える	1,10		事業費(予算額)財源内訳								
よう支援し、勤労者生活の安定を図ります。		0十 汉 于2	国支		Z/ W1/// 1	ш				0	
or your or says a rain your car your			_ <u></u> 県支							0	
手段、手法【実施手法: 直営 】	1		市債							0	
・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよ	1		その							0	
う、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催し				財源						30	
ます。										30	
6 / 6	3	活動内容		•							
	0.7			ή #\					単位	L 🖂	
	活	名称 講	座開作	主奴					早12		
	動	内容説明	講点	座を開	催した数						
	指		_		3年	 度	4年度	(当該年度	5年	度	
	標	 指標値	予	定	2			2	4	2	
成 果 (効果・予測)	'		実	績	2			2			
・勤労者の知識や就労環境の向上が図られます。		名称							単位	ב	
	活動	内容説明	3								
	指				3年.	度	4年度	(当該年度	5年	F度	
	標。	 指標値	予	定							
	2		実	績							
		名称							単位	ī	
	活動	内容説明	3								
課題	指				3年	度	4年度	(当該年度	5年	F度	
・雇用形態が複雑化して勤労者を取り巻く環境は厳しい	標	 指標値	予	定							
ため、社会情勢や経済状況に沿った内容の講座を開催 する必要があります。	3	7,7,1,7,1,2	実	績							
,		名称			I				単位	1	
	活動	内容説明	3								
	指				3年	度	4年度	(当該年度	5年	F度	
	標	 指標値	予	定							
	4		実	績							
									1		

4. 今後の方針等 2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続

勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等をふまえて随時見直しを行います。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9161 一般会計
事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	1. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち								
総合計画体系	個別目:	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る								
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	カ 市店街や企業が活発に活動している								
根拠法令	名称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無									
事務事業の期間		事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間										
争物争未の制制		昭和50年度			設定無し							

ず勿ず木の別问	昭和50年度							設定無し					
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(单	<u> </u>	千円)
市内各商店街団体					3年度	[(決	:算額)	4年度	(決算額	額)	5年度	(予算	額)
			業費				2, 815			3, 994			4, 479
			件費				5, 583		:	2, 159			3, 724
目的		総	事業費				8, 398		(6, 153			8, 203
夜間でも安全で賑わいの	ある商店街づくりを進めます。		5年度				頁) 財源内	l訳					
					国支出								(
子卯 子汁 【 字佐子汁	. 古学 1				県支足 市債	出金							(
手段、手法【実施手法 • 商店街园体が配有 第	<u>: 旦呂 </u>				<u>叩頃</u> その(H1							
助します。	生している国路内の电気付を備												4, 479
<i>9</i> ,0 & 7 °			一般財源 合計								4, 479		
		3.	活動内										<u> </u>
			名称		助金交	付件	 数					単位	団体
		活動	内容談	钥	街路	灯電	気使用料を	:補助する	6商店街	団体数			
		指					3年	度	4年度	(当該年度	()	5年度	
		標	 指標 [.]	値	予	定	2			21		21	
成果(効果·予測)		1			実	績	2.	1		21			_
・快適な商店街づくりと	周辺地域の防犯に貢献し、来街	\ <u></u>	名称	街路	各灯の	LED化	/率		I			単位	%
者の商店街団体への評 ・街路灯電気料を一部補	価が高まります。 助することで、商店街団体の	活動			街路	灯電	気使用料を	:補助した	生 街路灯	のLED化率	i.		
経済的な負担を軽減し	、健全な商店街活動を支援しま	指					3年	度	4年度	(当該年度	()	5年度	
す。		標 2	│ │ 指標 [・]	値	予	定	88	3		88		88	
		2			実	績	84	1		84			_
		活	名称									単位	
		動	内容説	镈									
課題		指					3年	度	4年度	(当該年度	()	5年度	
	員数の減少により、街路灯の	標 3	 指標 [.]	値	予	定							
維持管理が負担になっ ・電気料金の軽減を図る	ています。 ためにもLEDへの移行促進が	ა			実	績							_
必要です。		江	名称									単位	
		活動	内容訪	钥							<u>'</u>		
		指					3年	度	4年度	(当該年度		5年度	
		標 4	指標	値	予	定							
					実	績							

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

街路灯の維持に係る支援は、商店街団体の経済的な負担を軽減するとともに、街の賑わいを創出し、夜間でも市民が安心して歩くことのできる、安全で快適な商店街づくりには不可欠な事業です。今後も継続的に支援を行うとともに、街路灯のLED化を促進し、節電対策を図っていく必要があります。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9162 一般会計
事務事業名	商店街共同(催事等)支援	事業		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	きの期間									
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目標	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざす♬		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している						
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無							
車攻車業の 期間		事業開始年度	事業開始年度 事業終了(予定)年度 事業期間							
事務事業の期間	昭和50年度 設定無									

2.事務事業の概要								
対象	総事	業費						(単位:千円)
商店街の活性化を図るため、事業を実施する商店街団体			3年月	医(決	算額) 4年	F度(決算	額) 5	5年度(予算額)
	事	業費			125		200	1, 125
	人	、件費	3,722		3, 722		2, 159	3, 724
目的		事業費	3, 847				2, 359	4, 849
商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。	1,10		生費 (予質変	(E) 財源内訳			
INTERIOR IN LEGICAL CONTROL OF THE PROPERTY OF	国支出金							0
			県支					0
 手段、手法【実施手法: 直営			市債					0
・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の								0
	その他							
一部を補助します。								1, 125
	_	合計						1, 125
	3.7	活動内容						
	活	名称 補	助金な	E 付件	数			単位 件
	動	内容説明	商品	i街団·	体が実施する活	性化事業補	助の交付件	数
	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度
	標	 指標値	予	定	32		26	25
成 果 (効果・予測)	1		実	績	3		6	
・商店街の活性化及び街の賑わいの創出に繋がります。		名称						単位
・催事等の開催により、住民の地元商店街への関心が高	活							丰四
まり、来街者の増加や販売促進に繋がります。	動	内容説明						
5.5 ()III.7 H . H/M. (/MOE)CEC / JKM / 5.5 / 6	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度
	標	16.17	予	定				
	2	指標値	J*					
			実	績				
	活	名称						単位
	動	内容説明						
課題	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度
大型量販店の出店やインターネット通信販売の拡大、消	標	 指標値	予	 定				
費者ニーズの変化等により、商店街にとって厳しい経営	3	1日1末10	事	績				
環境が続いている中、商店街には大型店や通信販売事業者とは違った魅力づくりが求められています。		5 TL		194				W / I
後日日本 100 10	活	名称						単位
く補助金の交付が減ったと推測される。	動	内容説明						
	指				3年度	4年度	(当該年度)	5年度
	標	上 指標値	予	定				
	4		実	績				

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

商店会活動の活性化や販売促進につながるよう、商店会のイベント等への補助については継続6回目以降の 補助額を半額とするなど事業の硬直化を防ぎながら継続し、商店会の取り組みを支援していきます。

	令:	和4年度 事務事業記	平価表	9167 一般会計
事務事業名	商工相談事業			一放云前
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
学 物学未担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち								
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る								
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している								
根拠法令	名称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無									
事務事業の期間		事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間										
争伤争未の制制		昭和38年度			設定無し							

争伤争未の規則	昭和38年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								<u>í</u>)	単位:日	F円)
市内の中小企業者やこれ	から事業を始めようとする市民			3	3年度	(決	算額)	4年度	(決算額	預)	5年度	(予算	額)
			業費				455			546			546
		人	、件費				744			744			745
目的		総	事業費				1, 199			1, 290			1, 291
企業経営、創業に係る相	l談・指導を通じ、中小企業者の		5年度事業費(予算額)財源内)財源内	訳					
経営安定、発展および創	業支援を図ります。				国支と								0
				_	県支と	出金							0
手段、手法【実施手法					†債								0
	国家資格である中小企業診断士				その作								0
	創業・経営なんでも相談会を開				一般則								546
催して経営全般にわた	る助言及び指導を行います。		T = L		計								546
		<u>3.</u> ;	活動内容										
		活	名称	創業	・ 経	営なん	んでも相談	会(開催	呈日数)			単位	日
		動	内容説	明	創業	· 経	営なんでも	相談会の	開催日	数			
		指					3年.	度	4年度	(当該年	₽度)	5年度	
		標	 指標値	占	予	定	12	2		12		12	
		1	1日1示山	-	—	4 ±	1.0	`		10			
成果(効果·予測)					実	傾	10)		12			_
	ともに、市内中小企業の経営改		名称	創業	・ 経	営なん	んでも相談	炎会(参加者数)				単位	人
■ 善につながることから ■	、市内の商工業が発展します。	活動	内容説	明	創業・経営なんでも相談会の参加者数								
		指					3年.	度	4年度	(当該年	達度)	5年度	
		標 2	指標値	直	予	定	24	Ł		24		24	
					実	績	22	2		31			-
		活	名称									単位	
		動	内容説	明									
課題		指					3年.	度	4年度	(当該年	度)	5年度	
・原則として毎月第1週	火曜日に1日3枠で実施してい	標	 指標値	₊ [予	定							
	いる月が多く、相談機会を逸し	3	1日1示山	╸┝	<u> </u>	≠							
	いることから、相談日の拡充を				実	視							
検討する必要がありま	す。	活	名称									単位	
		動	内容説	明									
		指					3年	度	4年度	(当該年	₽度)	5年度	
		標	 指標値	直	予	定							
		4			実	績							-

4. 今後の方針等 2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続 創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き検討を行いながら事業を継続します。

	令	和4年度 事務事業語	评価表	9170 一般会計
事務事業名	青少年創意くふう展事業			
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	まの期間											
	基本目	漂	社会の健康・	市民の活力があふれるまち								
総合計画体系	個別目:	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る								
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している								
根拠法令	根拠法令 名 称											
当該事業の法令等によ	の法令等による義務付けの有無 無											
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務争未の 期间		昭和50年度	F度 設定無し									

予切予末の別問	昭和50年度								設定	無し			
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(道)	单位:千円	円)
市内小中学校に通学する	児童及び生徒				3年度	〔)決	算額)	4年度	(決算額	額)	5年度	(予算額))
		事	業費				63			75			109
			、件費				1,861		4	2, 233		2,	234
目的		総	事業費				1, 924		:	2, 308		2,	343
創作の楽しさを知るきっ	かけとなり、活力と魅力あふれ		5年度事	業:	費(-	予算客	頁) 財源内]訳					
,, , , , , , , ,	創造性豊かな青少年を育成する				国支は								0
ことを目的として開催し	ています。			ļ	県支は	出金							0
手段、手法【実施手法					市債								0
・小中学校の担当教諭に	趣旨説明を行い、小中学生から				その作								0
作品を募集します。					一般具								109
神奈川県発明協会や大	和商工会議所などから審査員の				計	-							109
	を開催して入賞作品を決定しま	3.	活動内容	<u>容_</u>									
す。			名称	大利	市青	少年	発明くふう	展出品点	数			単位	点
	会(大和市青少年発明くふう	活	内容説	RB.	市内	小小山	 学校からσ)終出品と	i 坐fr				
展)を開催し、入賞者	を表彰します。	動指	1,1-1,1	ופי	1111	17.3				/ \\/ =+ /=	ж \	「左曲	
		押標		Г			3年	-		(当該年)	支)	5年度	
		1 1	指標値	直	予	定	20	0		200		200	
成果(効果·予測)		'			実	績	13	5		86			
	<u>さを</u> 知るきっかけとなり、活力		D II									34 IT	
	くりに寄与する創造性豊かな青	活	名称									単位	
少年を育成します。		動	内容説	明									
) C 1///COU/		指					3年	度	4年度	(当該年)	度)	5年度	
		標	110 199 19	. [予	定						- 1 /2	
		2	指標値	直									
					実	績							
			名称									単位	
		活											
		動	内容説	明									
課題		指		_			3年	度	4年度	(当該年)	度)	5年度	
・大和市青少年創意くふ	う展への出品点数が減少傾向に	標	 指標値	占	予	定							
	増加させるための施策を検討す	3	10.194.16	_	実	績							
る必要があります。					天	不 其							
			名称									単位	
		活	内容説	田									
		動	7 7 7 7 1	-51			o /		4 左 歩	/ \\/ =+ /= :	ф .	「左曲	
		指		Г			3年	送	4年度	(当該年)	支力	5年度	
		標 4	指標値	直	予	定							
		4			実	績							
						1,50							

今後の方針等

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

市内小中学生において創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、より多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び広報を行います。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9171 一般会計
事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る							
	めざす		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している							
根拠法令	见法令 名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
尹伤尹未の別旧		平成03年度	要 設定無し								

平切平木07 剂间	平成03年度								設定	無し			
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(单	並位:	f円)
大和市地域工業会連合会					3年度	〔)決	算額)	4年度	(決算額	頂)	5年度	(予算	額)
		事	業費				86			80			80
		人	.件費				3, 722		4	2, 978			3, 724
目的		総	事業費				3, 808			3, 058			3, 804
住工混在が顕著な本市において、組織	のスケールメリッ		5年度				頁) 財源内	訳					
トを活かした活動を通じて、地域環境					国支は								C
の確保及び地域福祉の向上を図ります	0				県支出	出金							C
手段、手法【実施手法: 直営]				市債								C
・6つの地域工業会で組織する大和市			その他							C			
に対して、企業間や住民との交流事	業や清掃店動等の				一般則								80 80
事業費の一部を補助します。	l	<u>合計</u> 3. 活動内容							80				
	H	<u>3.7</u>											
		活	名称	清持	帚活動	回数						単位	回
		動	内容記	说明	工業	会周:	辺地域の環	境美化活	動				
		指					3年.	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	指標	店	予	定	1			1		1	
		1	7日1示	胆			0			1	+		
成 果(効果·予測)					夫	績	0			1			
・近隣企業と地元住民の相互理解が深	まります。	活	名称	地ラ	亡住民	との	交流回数					単位	口
		動	内容記	说明	賀詞	交歓	会、工場見	上学会					
		指					3年.	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標 2	指標	値	予	定	2			2		2	
		2			実	績	0			1			_
			名称	産業	美フェ	ア出席						単位	口
		活動	内容認	说明	産業	フェ	アに出展し	、地域エ	業会連	合会の活動	動をPRし		
課題		指					3年.	度	4年度	(当該年度)	5年度	
・企業の撤退に伴い住工混在が進んで		標	指標	値	予	定	1			1		1	
連合会の組織を強化して、活動を活 ります。	発にする必要があ 	3		_	実	績	1			1			
	Ī		名称				<u> </u>					単位	
		活動	内容認	说明									
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	指標	値	予	定							
		4			実	績							_

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9178 一般会計
事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目:	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る							
	めざす		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している							
根拠法令	根拠法令 名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
争伤争未の制制		平成03年度	度 設定無し								

平成03年度										议是	悪し	
2. 事務事業の概要												
	総事	業費								(.	単位:	千円)
大和商工会議所(やまと産業フェア実行委員会)				3年月	き(決	算額)	4年度	(決算額)		5年度	(予算	[額)
		業費			1, 700]	1,500			1,500
		、件費				372	372				745	
目 的	総	事業費		2, 072 1, 872								2, 245
市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産	5年度事業費(予算額)財			頁)財源内	l訳							
業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図りま				国支								0
す。			_	県支 市債	土金							0
手段、手法【実施手法: 直営 ・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとと			_	<u>叩頃</u> その	lth							0
もに準備段階から協力、支援します。			_	一般								1, 500
OLE TIMENTAL SIMPLY ALL CATE) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A								1, 500
	3.3	活動内容	<u>字</u>									
	·			まと産	業フェ	ェア及び実	行委員会	等出席[可数		単位	口
	活									· 早 山		
	動	内容説	맷	~3	と生	業フェア及	_					_
	指		ſ			3年		4年度	(当該年周	芟)	5年月	ŧ.
	標 1	指標値	直	予	定	5			5		5	
成果(効果·予測)	'			実	績	0			4			_
・市内の商工業者及び農業者が多数参加し、市内外から		名称									単位	
の来場者に向け、商品や製品を展示や販売すること	活											
で、本市の産業を市民に広くPRできます。	動	内容説	明									
・多くの異業種が集まるイベントのため、産業間の交流	指		ſ			3年	度	4年度	(当該年月	度)	5年月	麦
が図られ、本市の産業の活性化につながります。	標	 指標値	直	予	定							
	2			実	績							_
		名称								'	単位	
	活	内容説	田									
==	動指	7 1 100	. 71			2年	由	1年度	(当該年原	#1	5年月	¥
課 題 ・農業者も参加するため、第一次産業も含めた異業種交	標		[7	_	3年	及	4平及	(当該牛店	支/	り午ら	Ž.
流をより一層、深める必要があります。	3	指標個	直	予	定							
				実	績							_
	活	名称									単位	
	動	内容説	明									
	指		-1			3年	度	4年度	(当該年原	隻)	5年度	Į
	標	 指標値	直	予	定							
	4			実	績							_

4.今後の方針等 2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続 市内の商・工・農業者が中心となり、市内の産業を市の内外に広く紹介するとともに、市内の産業の活性化推進や普及啓発のための重要なイベントであることから、引き続き支援していきます。 今後の方針等

	令	和4年度 事務事業語	平価表	9180 一般会計
事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち							
総合計画体系	個別目:	個別目標 暮らしの安全を守る									
	めざす		安心して消費	安心して消費生活を送っている							
	計量法										
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
す 改 市 类 の 畑 囲		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		平成13年度	3年度 設定無し								

	平成13年度										設定領	悪し	
2. 事務事業の概要													
<u>フ: テ切テ木のM女</u> 対 象		総事	業費								(単	<u>i</u> 位:=	千円)
	明に使用する特定計量器を有す	1.0 3	71170		3年度		算額)	4年度	(決算額	類)	<u>5年度</u>		
	、日常消費される商品を製造及	事	業費				1, 799			2, 182	- 1/2		2, 63
び販売する事業所		人	件費				5, 211			5, 211			5, 58
目的			事業費				7,010			7, 393			8, 21
適正な計量の実施の確保	を図ります。		5年度	事業	費(予算額	頁)財源内	 訳					
					国支	出金							(
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営				市債								(
・市の委託事業により、	市が指定する指定定期検査機関				その	也							
である(公益社団法人	、) 神奈川県計量協会の計量士が				一般								2, 63
	象事業所を巡回、検査し必要に				合	-							2, 63
応じ指導します。		3.3	活動内	容									
		活	名称	計量	量定期	検査						単位	個
		動	内容	兑明	委託	計量	士によるは	_					
		指					3年月		4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定	705	5	!	567		679	
成果(効果·予測)		1		_	実	績	627	7		492			_
	は器の適正水準を維持し特定商品		名称	∄1. ↓			 る立入り検					単位	件
	業所への量目立入り検査もしく	活										+ 12	IT
は買取り検査を行うこ	とにより、適正な計量の実施の	動	内容詞	兑明	職員	によ	る事業所へ	の立入り	検査件	数			
確保を図り、安心して	消費生活を送ることができま	指					3年月	隻	4年度	(当該年度)	5年度	
す。		標	 指標	値	予	定	24			24		24	
		2			実	績	12			2			_
			名称									単位	
		活動	内容	兑明									
課題		指					3年月		4年度	(当該年度)	5年度	
	保を図るため、職員の計量法に	標	 指標	値	予	定							
	fの継承や立入り検査等の経験、 r職員を育成していくことが課題	3			実	績							_
です。			名称									単位	
※令和4年度は、新型コ	ロナの影響で一部の事業を中止	活動	内容記	党明									
		指					3年月	隻	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	値	予	定							
		4	7117		実	 績							_
						124							

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。

	令	和4年度 事務事業語	平価表	12435 一般会計
事務事業名	商店街共同(設備整備等)	支援事業		
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	1. 位置づけ·事務事業の期間										
	基本目	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目:	票	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る							
	めざす	·	商店街や企業が活発に活動している								
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
争伤争未の刑间		設定無し									

争伤争未の知间										設定	無し
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費								直)	単位:千円)
商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商			3年	度	(決	算額)	4年度	(決算	額)	5年度	(予算額)
店街団体		業費				83			1, 458		1, 973
		、件費				4, 466			2, 159		4, 468
目的	総	事業費				4, 549			3, 617		6, 441
商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図りま		5年度事)財源内]訳				
す。			上国式								(
			た 県		金						(
手段、手法【実施手法: 直営			市債								(
・街路灯、アーチ、アーケード、シンボルタワー、サイ			その								(
ン施設、モニュメント、駐輪・駐車場施設及び情報関			一舟		源						1, 973
連施設(ポイントカード機器)等の整備また空き店舗			<u>合</u>	計							1, 973
	3.	活動内容	<u> </u>								
業に要する費用の一部を補助します。	活	名称	施設整	備等	補具	b金交付件 	-数				単位 件
	動	内容説明	月 施	設整	修備	した商店街	可团体数				
	指					3年	度	4年度	(当該年	[度]	5年度
	標	 指標値	子	5	ŧ	4	:		5		3
成 果(効果·予測)	1	77,137,12			漬	1			5		
・商店街の環境整備により、賑わいのある魅力的な商業		名称									単位
地の形成が図られます。	活										—
・老朽化した街路灯を改修することで、商店街のイメー	動	内容説明	月								
ジアップになり、かつ防犯や交通安全にも役立ちま	指					3年	度	4年度	(当該年	[度]	5年度
す。	標	 指標値	子	; <u>;</u>	ŧ						
	2	1日1示10		三							
		名称	^	, "	ж.						単位
	活										丰四
	動	内容説明	月								
課題	指					3年	度	4年度	(当該年	[度]	5年度
・商店街で設置する設備整備の補助金は多額な予算を必	標	 指標値	子	; <u>;</u>	ŧ						
要とすることから、計画的に事業を進めていくために	3	1日1示他									
は、商店街団体との調整が求められます。			美	E A	湏						
	: -	名称									単位
	活動	内容説明	月								
	指					3年	度	4年度	(当該年	[度]	5年度
	標	上 指標値	了	; ; ;	ŧ						
	4	1日1示10		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
			7	· 1	沢						

 2年度
 I : 現状のまま継続
 3年度
 I : 現状のまま継続
 4年度
 I : 現状のまま継続

商店街の活性化及び魅力ある商店街づくりのため、商店街団体が主体的に実施する施設整備に対して、柔軟 で迅速な対応ができるように各商店街の意向を把握するとともに、より効率的な事業の推進を図ります。

	令	和4年度 事務事業記	平価表	13232 一般会計
事務事業名	工業実態調査事業			ЛДДII
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち					
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る					
	めざすり		商店街や企業が活発に活動している						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
事務事業の期間		事業開始年度	:	事業終了(予定)年度	事業期間				
争伤争未の規則		平成10年度			設定無し				

平成10年度										設正規	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(単	<u>i</u> 位:=	戶円)
市内で製造業等を営む法人事業者				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	頁)	5年度	(予算	額)
		業費				0			390			0
		.件費				0			372			0
目的	総	事業費				0			762			0
市内で製造業等を営む法人事業者の状況及び課題等を本		5年度)財源内	l訳					
調査によって把握し、より実効性の高い産業振興施策の				国支出								0
展開につなげること				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 ・業種、従業員数等、事業所の基本情報を収集する「基				市債 その(Lh L							0
・素性、促素負数等、事業別の基本情報を収集する「基礎調査」と、景況感、取組み、経営課題、本市事業の			_	ての1 一般!								0
認知度、今後の見通し等に関する情報を収集する「動												0
向調査」の二部構成で調査を実施します。	3.3	舌動内										,
・調査は隔年で実施し、郵送により調査を行います。	<u> </u>	名称		5 票 送	:什事	業所数					単位	件
	活	内容認				調査の調査	を 単を 送ん	+ よる重	坐所数		T _	-''
	動指	1,142.0°	נפיט			3年	_		(当該年度)		5年度	
	標	指標	値	予	定	0			600		0	
成果(効果·予測)	1	אויםנ		実	績	0		(311			-
・隔年の定点調査を実施し、調査結果を分析することで		名称	⇒田ラ	と同分	事業所	<u></u> に米ケ					単位	件
市内製造業等法人事業者の実態を時系列で把握するこ	活		., .								丰四	17
とが可能になり、実効性の高い産業振興施策の展開に	動	内容認	胡	工業	実態	調査の調査	E回答数%	(有効票の	かみ			
向けて活用できます。	指		,			3年	度	4年度	(当該年度))	5年度	
	標 2	指標	値	予	定	0		1	180		0	
				実	績	0		1	174			-
	j	名称									単位	
	活動	内容認	説明									
課題	指					3年	度	4年度	(当該年度)		5年度	
・対象が市内で製造業等を営む法人事業者であることか	標。	指標	値	予	定							
ら、製造業以外の業種を営む中小企業者のニーズを把 握するための調査手法を検討する必要があります。	3			実	績							-
	,	名称						1			単位	
	活動	内容認	朔									
	指					3年	度	4年度	(当該年度))	5年度	
	標 4	指標	値	予	定							
	4			実	績							-
										•		

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

隔年の定点調査を実施し、調査結果を分析することで市内製造業等法人事業者の実態を時系列で把握し、実 効性の高い産業振興施策の展開に向けて有効に活用します。

	令	和4年度 事務事業記	平価表	16875 一般会計
事務事業名	事業協同組合等設立指導事	務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事份争未担日	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

	II									
1. 位置づけ・事務事業	集の期間									
	基本目	標	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目	標	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る						
	めざす	成果	商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している						
		中小企業等協同組合法								
根拠法令	名 称	商店街振興組合	法							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
車双車業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間									
事務事業の期間					設定無し					

										設正無	
2. 事務事業の概要											
<u> </u>	総事	業費								(単代	ī:千円)
中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合	140. 3	- A-SC	\top	3年度	F (決	:算額)	4年度	(決算額	類)	5年度(-	
、組合設立の意思のある中小企業者	事	業費		· 1/2		0		(0)	0))
		件費				372			372		37
目的		事業費				372			372		37
事業協同組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります				費 (-	予算家	(国) 財源内	訳				
		- 1		国支出		20, 311,111,111	Hr V				
				県支は							
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							
・中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組				その1	也						
合設立等の認可及び運営について相談・助言を行いま				一般	け源						
す。			í	음 計	-						
	3.:	活動内	容								
		名称	決算	章関係	・定	款変更・役	員変更等	の届出	牛数	単	位 件数
	活										
	動	内容	況明	甲小	企業	等協同組合	法などに	上基づく	届出です		
	指					3年		4年度	(当該年度	5	年度
	標	 指標	値	予	定	13			13		1
	1	10.19			4主	0.0			1.4		
成果(効果·予測)				夫	績	23			14		
・中小企業等の組織の強化、事業経営の安定を図ること		名称	設立	立・運	営等排	指導件数				単	位 件数
ができます。	活	内容	L ⇔RB	山山	企業	等協同組合	ナカンド li	* 其づく:	上 出道重務 *	です	
	動	1770	נקיטנו	1.4	ш.ж.						h di
	指					3年			(当該年度) 5	年度
	標	指標	値	予	定	13			13		1
	2			実	績	11			10	_	
			Г		120						
	活	名称								単	位
	動	内容	说明								
課題	指					3年	在	1年度	(当該年度	5) 5	年度
・今後の組合の設立には、地域・業種を問わず様々な形	標			₹.		041	Σ	十十尺	(1111)	, 3	十尺
態の組合化が予想されます。組織運営に関して指導監	3	指標	値	ア	定						
督業務があることから、その対応に専門的知識が求め				実	績					_	
られています。		名称								H	位
	活										177
	動	内容	说明								
	指					3年		4年度	(当該年度	5	年度
	標	41-,1=	5 / ±	予	 定						
	4	指標	旭								
				実	績					_	

<mark>2年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>3年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>4年度 Ⅰ:現状のまま継続</mark>

事業協同組合等設立指導事務は中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法等に基づいて行われる事務であり、また県より権限移譲された事務でもあることから、市が行うことが妥当であり、今後も各事業協同組合との連絡調整を図り、適切で的確な指導をしていきます。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	16876 一般会計
事務事業名	大規模小売店舗立地対策事	業		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業	美の期間									
	基本目標	票	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわ	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る						
	めざすり		商店街や企業が活発に活動している							
		大規模小売店舗	甫立地法							
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
尹伤尹未以州旧					設定無し					

2 事務事業の概要	事務事業の期间									設定	無し		
1 0 0 0 m を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。	2.事務事業の概要												
事業費		総事	業費										
大規模小売店舗開辺の地域住民の生活環境を保らます。 本典	1000㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。			3年度	きくり	算額)	4年度	(決算額	額)	5年度	(予算	額)	
1		事	業費			0			0			0	
手段、手法【実施手法:直営		総							372			372	
「大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。 1	大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。		5年度事業	費 (予算客	頁) 財源内語	沢						
下機・子法 実施手法: 直営												C	
・大規模小売店舗立地検計委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会の事業を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。 名称 大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数 単位 回数 内容説明 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 と大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周園辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗日店計画の計算 名称 大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 ・ 大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 大規模小売店舗出店計画の情報を大力を認事ではいる大規模小売店舗出店計画の情報を大力を必要があります。 名称 大規模小売店舗出店計画の情報を大力を必要があります。 名称 大規模・売店舗出店計画の情報を大力で必要があります。 名称 大規模・売店舗出店計画の情報を大力を認事があります。 名称 大規模 大力に対すると必要があります。 表す 大規模 大力に対すると必要があります。 名称 大規模 大力に対すると必要があります。 名称 大力に対すると必要があります。 名称 大力に対すると必要があります。 名称 大力に対すると必要があります。 会 大力に対すると必要があります。 会 大力に対すると必要があります。 会 大力に対すると必要があります。 会 大力に対すると必要があります。 会 大力に対すると必要があります。 <td c<="" td=""><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td>出金</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		1			出金							
 売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。 													
会計 2しての意見を県へ提出します。 名称 大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数 単位 回数 成果(効果・予測) ・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 本の意見報告回数です。 成果(効果・予測) ・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 本の容説明 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 本の容説明 工場機構の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各を課への意見聴取及が取りまとめに時間を要する場合があります。 もと活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各と課への意見聴取及が取りまとめに時間を要する場合があります。 名称 本の容説明 工場機構 での意見聴取及が取りまとめに時間を要する場合があります。 もと活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各と課への意見報告回数です。 課題 本の意見聴取及が取りまとめに時間を要する場合があります。 おおは機・予定 第4年度 (当該年度) 5年度 でおよりに時間を要する場合があります。 ・ おの課題を表する場合があります。 名称 本の意見を表すを確認するとある場合がある場合がある場合がある場合がある場合がある場合がある場合がある場合が												`	
3. 活動内容 名称 大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数 単位 回数 内容説明 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 大規模小売店舗日記 である見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 名称 内容説明 4年度 (当該年度) 5年度 大規模													
大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数 単位 回数 大規模小売店舗立地検討委員会、県和告回数です。 大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。 大規模小売店舗同立の生活環境が保持されます。											(
大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。 大規模小売店舗の工地検討委員会、県への意見報告回数です。 1	としての意見を県へ提出します。	3.	活動内容										
内容説明 大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。 1			名称 大	規模小	売店舗	補立地検討	委員会、	県報告	可数		単位	回数	
指標			内容部明	- ±		丰庄维力州		- II	への登目		粉です		
技験			内合证明	人为	4人人								
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						3年月	更	4年度	(当該年	度)	5年度	Ę	
成果(効果・予測) 実績 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			上 指標値	予	定	5			5		5		
・ 大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。 名称 第		1	74 ///	#	縖	1			1	\perp			
括 動					小貝	1			1	Ш,			
動 内容説明 1	・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。	\-	名称								単位		
##			内容説明										
課題 名称 本籍度の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 3年度 4年度(当該年度) 5年度 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行つて連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 本額 本額<			1 1 1 1 1 1 1 1 1			2左は	te l	1左座	/ \\ =+ /=	r#=\	C 左 d	E	
課題 名称 ・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 1						3年は	克.	4平及	(ヨ該牛	(支)	り午ほ	٤	
大きり 大きり 大きり 大きり 大きり 大きり 大きが 大き			指標値	予	定								
課題 指標値の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 指標値 予定 予定 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 本務 内容説明 大の容説明 指標値 表示 内容説明 指標値 表示 第2 本籍 本籍 <th rowspa<="" td=""><td></td><td></td><td></td><td>実</td><td>績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>_</td></th>	<td></td> <td></td> <td></td> <td>実</td> <td>績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td>				実	績							_
課題 指標値の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 指標値 予定 予定 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 本務 内容説明 大の容説明 指標値 表示 内容説明 指標値 表示 第2 本籍 本籍 <th rowspa<="" td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>W 11</td><td></td></th>	<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>W 11</td> <td></td>											W 11	
内容説明 大生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 単位 内容説明 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 本額 日本語 (当該年度) 5年度 大方動指標値 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 ・注標値 予定		汗	名称								甲位		
課題 3年度 4年度(当該年度) 5年度 ・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 3 指標値 予定 実績 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 活動指標値 内容説明 3年度 4年度(当該年度) 5年度 指標値 予定 指標値 予定 指標値 予定			内容説明										
・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 指標値 予定実績 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 単位 大容説明 1 1 指標値 予定 3 指標値 予定 4	· 理 · 駬					3年日	F	1年度	(当該年	度)	5年度	F	
課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 1				-		0-1-13	Σ.	十八人	(112)	Ζ/	V + 13	ζ	
あります。 実績 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 名称 方物 内容説明 指標値 予定			指標値	ア	正								
 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 		ľ		実	績							_	
を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の 情報を共有する必要があります。 1			夕托								出法		
情報を共有する必要があります。		活	40 1/1								中世		
指標 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 指標値 予定			内容説明										
標	= 7.10 / 0.2 / 0.70					3年月	ŧ	4年度	(当該年	度)	5年度	Ę	
4 指標地			15.75.1	买	中	- 1/2					- 1/3	_	
			指標値	1,	Æ					+			
				実	績							_	

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

今後の方針等

大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	46581 一般会計
事務事業名	また来てねクーポン券発行	事業		7,000
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	漂	まちのにぎわ	いと地域経済の振興を図る							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	商店街や企業	が活発に活動している							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事										
事務争未の 期间		令和04年度		令和04年度	1年						

7 和44						77 17 104 T	汉				1十		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	事業費						(単位:千円)					
市内に店舗・営業所等を有し、その場で取引を行う者で			3年度(決算額)		算額)	4年度(決算額)		額)	5年度(予算		質額)		
、本事業の趣旨を理解できる者。	事業費				0			9, 645		<u>~ \ </u>	0		
(1 7) (7) (7) (7) (7)		、件費				0	,				0		
目的		事業費				0			4, 782		0		
コロナ禍で影響を受けている市内事業者の事業継続の支	1100		業書	(3	5.首刻	 到)財源内	1章尺		2, 102				
援を目的とします。		0十尺于			出金	R/ 別//小小下了	10/\					0	
					1 <u>业</u> 出金							0	
手段、手法【実施手法:直営			市		니 亚							0	
・本事業の申込みを行い、決定された市内店舗等にまた				i良 のfl	<u>ا</u>								
												0	
来てねクーポン券を配布します。					才源							0	
・使用期間後は使用済みクーポン券の枚数に応じて			合	計								0	
助成金を交付します。	3.	活動内容	<u> </u>										
	活	名称	認定事	業	者数						単位	Ī.	
	動	内容説明	リ クーポン券を取り打			券を取り扱	扱う事業者数						
	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年	度	
	標	 指標値	_ [:	予	定	0		1	, 000		()	
成 果 (効果・予測)	1	74 17/12		 実	績	0			401				
市内事業者の支援を通じて、市内地域経済の活性化及び		7 TL									224 /-1		
消費喚起を図ることができます。	活	名称									単位	Ĺ	
付賃喚起を囚ることができまり。	動	内容説	説明										
	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年	:度	
	標	15.1±7+	. [:	了	定								
	2	指標値	<u> </u>										
		b 74	=	*	績						22/11		
	活	名称									単位	Ĺ	
	動	内容説明	明										
課題	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年	度	
より効果的な支援となるよう、多くの事業者に参加いた	標	 指標値	. [予	定								
だくため、事業の周知を図る必要があります。	3			 実	績								
		名称									単位	Ī	
	活動	内容説明	明										
	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年	度	
	標	上 上指標値	. :	—— 予	定								
	4			実	績								

4.今後の方針等 2年度 3年度 4年度 III:廃止または終了 地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度の単年度事業として実施しました。

	令	和4年度 事務事業記	评価表	46582 一般会計
事務事業名	コロナに負けない新規出店	応援補助事業		
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1.位置づけ・事務事業の期間											
基本目標 社会の健康・市民の活力があふれるまち											
総合計画体系	個別目:	個別目標 まちのにぎわいと地域経済の振興を図る									
	めざす		商店街や企業	が活発に活動している							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事務事業の期間		事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間							
尹伤争未の別問		令和04年度		令和04年度	1年						

17/101/1/2						13 JHOI J						
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(単位: -	千円)
市内の空き店舗を活用して新規出店を行うもの、もしく				3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	頁)	5年度	そ (予算	額)
は既にしているもの		業費				0		7, 500				0
		、件費				0			3, 722			
目的	総	事業費				0		11	, 222			0
コロナ禍による影響が広がる中で、市内の空き店舗を活		5年度事				(1) 財源内	訳					
用して事業を始める事業者を支援することで、市内経済				国支								0
の活性化を図ります。				県支	出金							0
手段、手法【実施手法:直営 】				市債								0
・本事業の申込みを行い、審査・選考によって決定され				その								0
た助成採択事業者の助成申請に対して、新規出店に伴				一般! 计								0
う経費の一部を補助します。	0 3	T #4 + 1		i n								U
	პ.;	活動内容			14.61.31							
	活	名称	事第	*甲辺	者件数	数					単位	件
	動	内容説	明	コロ	ナに	負けない新	所規出店店	「援事業の	の申込者	数		
	指					3年	度	4年度	(当該年原	隻)	5年度	Ę
	標	. 拾碟個		予	定	C)	15			0	
成 果(効果·予測)	1			実	績	C)		7			-
・本事業によって新規出店を検討する事業者が増加しま		名称									単位	
す。	活											
・決定された助成採択事業者に助成金を支給することで	動	内容説	叨									
出店時の経営基盤の安定を図り、市内経済の活性化に	指		r			3年	度	4年度	(当該年周	度)	5年度	Ę
寄与します。	標	 指標値	直	予	定							
	2			実	績							-
		名称									単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					3年		4年度	(当該年原	葉)	5年度	Ę
・新規事業であり、事業の認知度を向上させるための広	標	45 177 /-	_ [予	定	0-	12	7712	(~/	עו⊤י	•
報施策の実施が必要です。	3	指標値			-							
				美	績							
	活	名称									単位	
	動	内容説	明									
	指		r			3年	度	4年度	(当該年周	度)	5年度	Ē
	標4	指標値	直	予	定							
	4			実	績							_

	令	和4年度 事務事業	评価表	46654 一般会計
事務事業名	原油価格・物価高騰対策中	小企業支援事業		
車改車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1 . 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目標	票	社会の健康・	社会の健康・市民の活力があふれるまち							
総合計画体系	個別目	票	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る								
	めざすり		商店街や企業	商店街や企業が活発に活動している							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有										
事務事業の期間		事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間									
争伤争未の刑间		令和04年度		令和04年度 1年							

节和04千度					7 4104 十 6	۲			1十			
2. 事務事業の概要												
対象	総事業費								(単位	立:千	円)	
市内中小事業者			3年度(決算額)		算額)	4年度(決算額)		頁)	5年度(予		1)	
	事業費				0		246, 533		- 12 (13)		0	
	人件費				0		3, 722				0	
目的	総事業費				0), 255			0	
原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営を	5年度事業費(予算				1) 財源内記	R		,				
支援するため、給付金の支給と相談窓口の設置を行いま			国支		<u> </u>	u <					0	
す。		_	県支								0	
手段、手法【実施手法: 直営 】	1		市債	<u> </u>							0	
・原油価格・物価高騰の影響を受けた事業所に給付金を	1		その	什							0	
支給します。			一般!								0	
・経営課題や資金調達などの相談に中小企業診断士等が			合 言								0	
直接対応する窓口を開設し、経営改善計画の策定支援	3			•							Ů	
などを行います。								224	· /_	/tla		
'& C & 1] V & 7 0	活	名称 給	合付金支給事業所数					早	i位	件		
	動	内容説明	マロス									
	指				3年度	复	4年度	(当該年度) 5	年度		
	標	 指標値	予	定	0		3,	000		0		
	1) I I I I I	-	績	0		1	847				
成果(効果·予測)			天	不 良	0		1,	041				
・給付金の支給のみならず、中小企業診断士による経営		名称							単	i位		
相談窓口を開設し、あらゆる経営課題に対する助言及	活	内容説明										
び支援を行うことにより、市内中小事業者の経営基盤	動	Lite on an				-			. -			
の安定を図り、市内経済の活性化に寄与します。	指				3年度	支	4年度	(当該年度) 5	年度		
	標	指標値	予	定								
	2		実	績					_			
		名称							i ii	i位		
	活									-		
	動	内容説明										
課題	指				3年度	麦	4年度	(当該年度) 5	年度		
・新規事業であり、事業の認知度を向上させるための広	標	 指標値	予	定								
報施策の実施が必要です。 	3	74 /2412	実	績					_			
		名称							単	i位		
	活	内容説明								-		
	動指	1 1 1 10091			3年度	=	1年度	(当該年度) 5	年度		
	標		予	 定	0- +- 15	Z.	十十戊	、コ欧千及	, 0	十戊		
	4	指標値										
			実	績					_			

4. 今後の方針等						
	2年度	_	3年度		4年度	Ⅲ:廃止または終了
	新型コロ	コナウイルス感染症対応地力	5創生臨1	持交付金を活用した単年度 『	事業のため	め
今後の方針等						